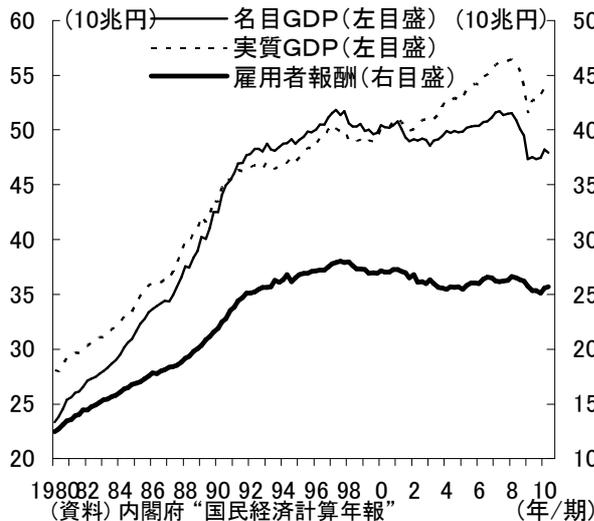


## 望まれる総合的成長戦略

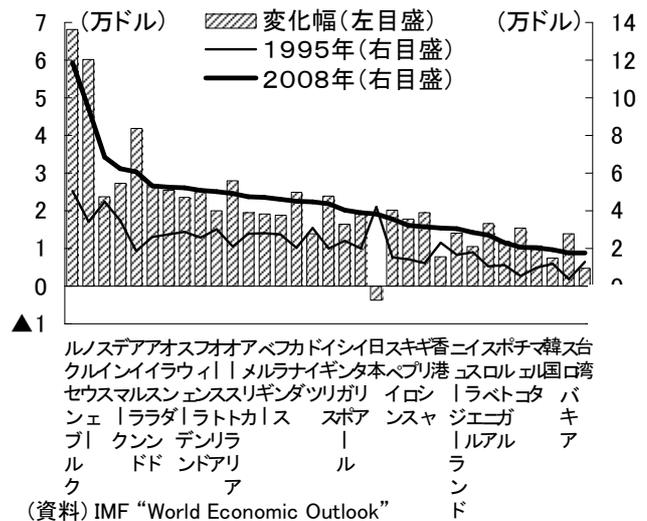
～ 戦略的成長戦略と、総合的な底割れ回避策の2本柱を ～

- (1) 経済政策が焦眉の急。本年8月末の経済産業省の企業アンケートによれば、1ドル85円の円高持続の場合、製造企業の4割が生産拠点の海外移転、6割が海外生産拡大と回答。現下の苦境は新興国台頭に起因。低価格攻勢で設備や雇用が過剰化、価格や賃金の下落圧力増大。そうしたなか、90年代半ば以降、名目GDPは増えず、雇用者所得が減少（図表1）。
- (2) 新興国台頭は先進各国に同様に作用。もっとも各国は打開。1995年から08年まで13年間に1人当たりGDPは平均2万ドル強増加（図表2）。わが国だけ減少。小国ルクセンブルクや産油国ノルウェー、さらに米英、スペインなど金融・不動産バブル国との対比は筋違い。しかし、デンマークなどバブルと無縁な西欧各国でも底堅い成長。
- (3) 最大の違いは成長戦略。とりわけ産業高度化に向けた人づくり。いわゆる積極的雇用政策。新産業など高付加価値分野に必要な人材を迅速かつ十分に供給するために、社会人の教育を含め、強力に推進。ポイントは高度なスキルを身に付ける職業教育。ちなみに、職業紹介を除いた積極的雇用政策支出をGDP比でみると、OECD平均で0.5%。最大はデンマークで1.3%、第2位はオランダで1.0%。一方、わが国は各国最小の0.1%。社会人教育に加えて、各国では高等教育を中心に教育政策も積極的に推進。教育支出をGDP比でみるとOECD平均で5.2%。最大はデンマークで7.8%。わが国はロシアやブラジルなどの新興国も下回る3.4%で各国中最小。人づくりも盛り込んだ総合的・戦略的経済政策の断行は喫緊の課題。

(図表1) わが国GDPと雇用者所得の推移



(図表2) 先進各国の1人当たりGDP



(図表3) 主要各国の政府教育支出(GDP比)

